

# 令和2年度政策評価結果の政策への反映状況

令和3年9月  
経済産業省

①経済産業省の政策評価の結果の政策への反映状況（事前評価・事後評価）

（事前評価）

（単位：件）

	研究開発	公共事業	政府開発援助	規制	租税特別措置等	一般分野	計
評価実施件数	30	0	0	6	35	0	71
政策評価の結果の政策への反映状況	30	0	0	6	35	0	71
予算要求への反映	30	0	0	0	0	0	30
機構・定員要求への反映	0	0	0	0	0	0	0
機構要求への反映	0	0	0	0	0	0	0
定員要求への反映	0	0	0	0	0	0	0

（事後評価）

（単位：件）

	実施中の政策（未着手・未了除く）					未着手・未了の事業（公共事業、政府開発援助等）	小計	完了後・終了時の事業等（研究開発、公共事業等）	合計
	一般分野		規制	租税特別措置等					
	目標管理型の政策評価	目標管理型以外の政策評価							
評価実施件数	28	0	0	5	1	34	0	34	
政策評価の結果の政策への反映状況	28	0	0	5	1	34			
これまでの取組を引き続き推進	28	0	0	5	1	34			
評価対象政策の改善・見直しを実施	0	0	0	0	0	0			
評価対象政策の重点化等	0	0	0	0	0	0			
評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0	0			
評価対象政策を廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0			
予算要求への反映	28	0	0	0	1	29			
機構・定員要求への反映	20	0	0	0	0	20			
機構要求への反映	2	0	0	0	0	2			
定員要求への反映	20	0	0	0	0	20			
事前分析表の変更	7								
達成すべき目標を変更	0								
測定指標を変更	7								
達成手段を変更	0								
その他の変更	0								
事前分析表の変更なし	21								
未定・検討中等	0								

（注）各評価対象政策の結果及びこれらの政策への反映状況については、総務省ホームページ([https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000739644.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000739644.pdf))参照

②経済産業省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策 (令和2年9月30日、令和3年3月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/kenkyu/meti.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/meti.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	部素材の代替・使用量削減に資する技術開発・実証事業	<予算要求> 政策評価結果を令和2年度補正予算事業(1,200百万円)に反映した。
2	サプライチェーンの迅速・柔軟な組換えに資する技術開発	<予算要求> 政策評価結果を令和2年度補正予算事業(900百万円)に反映した。
3	地域分散クラウド技術開発事業	<予算要求> 政策評価結果を令和2年度補正予算事業(1,200百万円)に反映した。
4	ウイルス等感染症対策技術の開発	<予算要求> 政策評価結果を令和2年度補正予算事業(11,000百万円)に反映した。
5	CCUS 研究開発・実証関連事業／苫小牧における CCUS 大規模実証試験 ほか(新規テーマ: CO2輸送に関する実証試験、CO2からのメタノール合成実証試験)	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求(6,530百万円の内数)を行った(令和3年度予算案額: 6,030百万円の内数)。
6	新産業創出・マテリアル革新に向けた新技術先導研究プログラム事業 ※NEDO 事業名: NEDO 先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム(新規テーマ: マテリアル革新に向けた新技術先導研究プログラム)	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求(2,875百万円の内数)を行った(令和3年度予算案額: 1,335百万円の内数)。
7	IoT 社会実現に向けた次世代人工知能・センシング等中核技術開発 ※NEDO 事業名: 革新的自律・リモート技術開発	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求(7,200百万円の内数)を行った(令和3年度予算案額: 5,800百万円の内数)。
8	研究開発スタートアップ支援事業(新規テーマ名: SBIR (phase1) (仮称))	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求(5,273百万円の内数)を行った(令和3年度予算案額: 2,138百万円の内数)。
9	ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト(新規テーマ: 空飛ぶクルマの先導調査研究事業)	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求(4,100百万円の内数)を行った(令和3年度予算案額: 4,000百万円の内数)。
10	5G 等の活用による製造業のダイナミック・ケイパビリティ強化に向けた研究開発事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求(1,800百万円)を行った(令和3年度予算案額: 1,018百万円)。

11	アルミニウム素材高度資源循環システム構築事業	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求(750百万円)を行った(令和3年度予算案額:300百万円)。</p>
12	電気自動車用革新型蓄電池開発	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求(2,500百万円)を行った(令和3年度予算案額:2,375百万円)。</p>
13	航空機向け革新的生産プロセス開発事業	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求(400百万円)を行った(令和3年度予算案額:0円)。</p>
14	航空機エンジン向け材料開発・評価システム基盤整備事業	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求(700百万円)を行った(令和3年度予算案額:500百万円)。</p>
15	政府衛星データ・宇宙物体データ等の利用環境整備事業	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求(1,635百万円)を行った(令和3年度予算案額:0円)。</p>
16	宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(SERVIS)(新規テーマ:超小型衛星コンステレーションの実証)	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求(1,010百万円の内数)を行った(令和3年度予算案額:837百万円の内数)。</p>
17	省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求(2,130百万円)を行った(令和3年度予算案額:2,050百万円)。</p>
18	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業(新規テーマ:核酸標的創薬技術開発)	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求(7,369百万円の内数)を行った(令和3年度予算案額:6,287百万円の内数)。</p>
19	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業(新規テーマ:国際競争力のある次世代抗体医薬品製造技術開発)	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求(7,369百万円の内数)を行った(令和3年度予算案額:6,287百万円の内数)。</p>
20	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業(新規テーマ:マイクロバイオーム制御による次世代治療技術開発)	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求(7,369百万円の内数)を行った(令和3年度予算案額:6,287百万円の内数)。</p>
21	先進的医療機器・システム等技術開発事業(新規テーマ:ロボット等介護・福祉用具開発プロジェクト(AMED))	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求(5,740百万円の内数)を行った(令和3年度予算案額:4,450百万円の内数)。</p> <p>※ 事業名については、概算要求後に事業において実施する内容を踏まえ「医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事業」に変更となった。</p>
22	医療機器等開発体制強靱化促進事業	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求(800百万円)を行った(令和3年度予算案額:4,450百万円の内数)。</p> <p>※ 本事業において実施する予定であった内容については、「医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靱化事</p>

		業」にて実施することとした。
23	産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業 ※NEDO 事業名：水素社会構築技術開発事業／水素エネルギーシステム技術開発（新規テーマ：地域水素利活用技術開発）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求（7,850百万円の内数）を行った（令和3年度予算案額：7,305百万円の内数）。
24	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業（新規テーマ名：未来型新エネ実証事業）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求（2,800百万円の内数）を行った（令和3年度予算案額：2,080百万円の内数）。
25	地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業 ※NEDO 事業名：地熱発電導入拡大研究開発事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求（2,970百万円の内数）を行った（令和3年度予算案額：2,970百万円の内数）。
26	木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求（1,500百万円）を行った（令和3年度予算案額：1,250百万円）。
27	地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業（新規テーマ：カーボンリサイクルCO2地熱発電）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求（2,970百万円の内数）を行った（令和3年度予算案額：2,970百万円の内数）。
28	化石燃料のゼロ・エミッション化に向けたバイオジェット燃料・燃料アンモニア生産・利用技術開発事業【新規テーマ名：燃料アンモニアの利用・製造に係る技術開発】	<予算要求> 策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求（5,280百万円の内数）を行った（令和3年度予算案額：5,100百万円の内数）。
29	石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業費（新規テーマ：AIを活用した石油精製プロセス最適化のための技術開発事業）	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、令和3年度概算要求（22,000百万円の内数）を行った（令和3年度予算案額：12,230百万円の内数）。
30	グリーンイノベーション基金事業	<予算要求> 政策評価結果を令和2年度補正予算事業（2,000,000百万円）に反映した。

表2 規制を対象として評価を実施した政策（令和2年4月24日、7月2日、10月8日、12月3日、令和3年1月25日、2月19日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/kisei/meti.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/meti.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定物質の追加指定	<法令改正> 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和2年政令第176号）」が令和2年5月27日に公布された。
2	兼業規制	<法令改正>

		政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「ガス事業法施行令及び電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する政令の一部を改正する政令（令和2年政令第244号）」が令和2年8月13日に公布された。
3	国際的な枠組みにおける合意の国内履行に係る新たな輸出規制等	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令（令和2年政令第338号）」が令和2年11月27日に公布された。
4	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）の指定化学物質の見直し	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令」が公布される予定
5	特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上のための措置	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律第四条第一項の事業の区分及び規模を定める政令（令和2年政令第17号）」が令和3年1月29日に公布された。
6	製造・輸入・使用を制限する化学物質、輸入を禁止する製品及び基準適合義務・表示義務を課す製品の指定	＜法令改正＞ 政策評価結果を踏まえ、本政策を盛り込んだ「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令の一部を改正する政令」が公布される予定

表3 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和2年9月30日、令和3年3月31日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/sotoku/meti.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	自動車重量税におけるエコカー減税の延長・見直し	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、自動車重量税におけるエコカー減税の延長・見直しについて、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。
2	自動車の取得時にかかる税負担の大幅な軽減	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、自動車の取得時にかかる税負担の大幅な軽減に関する税制措置について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。
3	グリーン化特例の延長・見直し	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、グリーン化特例の延長・見直しについて、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。
4	給与等の引上げ及び設備投資を行った場合等の法人税額の特別控除の延長・見直し	＜税制改正＞ 政策評価の結果を踏まえ、給与等の引上げ及び設備投資を行った場合等の法人税額の特別控除の延長・見直しについて、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱にお

		いて、措置された)。
5	自社株式等を対価とした株式取得による事業再編の円滑化措置	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、自社株式等を対価とした株式取得による事業再編の円滑化措置に関する税制措置について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
6	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
7	技術研究組合の所得の計算の特例の延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、技術研究組合の所得の計算の特例の延長に関する税制措置について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
8	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長並びに中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長並びに中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の延長について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
9	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（鉱さいバラス製造業）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（鉱さいバラス製造業について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
10	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の延長について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
11	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
12	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）の延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）の延長について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱にお</p>

		いて、措置されなかった)。
13	中小企業者等の法人税率の特例の延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業者等の法人税率の特例の延長について、令和3年度改正要望を行った(令和3年度税制改正の大綱において、措置された)。</p>
14	信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、信用保証協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減の延長について、令和3年度改正要望を行った(令和3年度税制改正の大綱において、措置された)。</p>
15	中小企業による経営資源集約化の促進に係る税制措置の創設	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、中小企業による経営資源集約化の促進に係る税制措置の創設について、令和3年度改正要望を行った(令和3年度税制改正の大綱において、措置された)。</p>
16	所得拡大促進税制の見直し及び延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、所得拡大促進税制の見直し及び延長について、令和3年度改正要望を行った(令和3年度税制改正の大綱において、措置された)。</p>
17	非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予及び免除制度の見直し	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予及び免除制度の見直しについて、令和3年度改正要望を行った(令和3年度税制改正の大綱において、措置された)。</p>
18	特定事業継続力強化設備等の特別償却(中小企業防災・減災投資促進税制)の拡充及び延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、特定事業継続力強化設備等の特別償却(中小企業防災・減災投資促進税制)の拡充及び延長について、令和3年度改正要望を行った(令和3年度税制改正の大綱において、措置された)。</p>
19	企業再生税制の拡充(事業再生ファンドによる債権放棄の追加)	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、企業再生税制の拡充(事業再生ファンドによる債権放棄の追加)について、令和3年度改正要望を行った(令和3年度税制改正の大綱において、措置されなかった)。</p>
20	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(生コンクリート製造業)	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(生コンクリート製造業)について、令和3年度改正要望を行った(令和3年度税制改正の大綱において、措置された)。</p>
21	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(セメント製品製造業)	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、軽油引取税の課税免除の特例措置の延長(セメント製品製造業)について、令和3年度改正要望を行った(令和3年度税制改正の大綱において、措置された)。</p>



22	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（鉱物の掘採事業を営む者のうち岩石及び砂利掘採業）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（鉱物の掘採事業を営む者のうち岩石及び砂利掘採業）について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
23	地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（地域未来投資促進税制）の拡充及び延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（地域未来投資促進税制）の拡充及び延長について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、要件等を見直したうえで措置された）。</p>
24	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
25	沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
26	沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の延長について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
27	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の延長について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
28	軽油引取税の課税免除措置の特例措置の延長（鉱物の掘採事業を営む者のうち石炭掘採業）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、軽油引取税の課税免除措置の特例措置の延長（鉱物の掘採事業を営む者のうち石炭掘採業）について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
29	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（鉱物の掘採事業を営む者のうち石灰石・鉱物掘採業）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（鉱物の掘採事業を営む者のうち石灰石・鉱物掘採業）について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
30	（一社）日本卸電力取引所における同一法人内の自己約定取引に対する法人事業税に係る特例措置の延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、（一社）日本卸電力取引所における同一法人内の自己約定取引に対する法人事業税に係る特例措置の延長について、令和3年度改正要望を行った（令和3年</p>

		度税制改正の大綱において、措置された)。
31	低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び延長	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置の延長について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。</p> <p>※ 拡充については、実際には要望を行わなかった。</p>
32	割賦販売法の改正に伴う所要の改正	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、割賦販売法の改正に伴う所要の改正に関する税制措置について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
33	新型コロナウイルス感染症の影響等による産業構造の転換を踏まえた我が国企業の産業競争力の強化に資する税制措置検討（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響等による産業構造の転換を踏まえた我が国企業の産業競争力の強化に資する税制措置（カーボンニュートラルに向けた投資促進税制）について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
34	新型コロナウイルス感染症の影響等による産業構造の転換を踏まえた我が国企業の産業競争力の強化に資する税制措置検討（デジタルトランスフォーメーション投資促進税制）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響等による産業構造の転換を踏まえた我が国企業の産業競争力の強化に資する税制措置（デジタルトランスフォーメーション投資促進税制）について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>
35	新型コロナウイルス感染症の影響等による産業構造の転換を踏まえた我が国企業の産業競争力の強化に資する税制措置検討（繰越欠損金の控除上限の特例）	<p>&lt;税制改正&gt;</p> <p>政策評価の結果を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響等による産業構造の転換を踏まえた我が国企業の産業競争力の強化に資する税制措置（繰越欠損金の控除上限の特例）について、令和3年度改正要望を行った（令和3年度税制改正の大綱において、措置された）。</p>

(事後評価)

表4 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (令和2年9月30日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/meti\\_h25.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/meti_h25.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策1-1】 経済基盤	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>※ 【施策1-2】新陳代謝（令和3年度概算要求額：1,723百万円（令和3年度予算案額：1,530百万円）の内数</p>
2	【施策1-2】 新陳代謝	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>令和3年度概算要求額：1,723百万円（令和3年度予算案額：</p>

				1,530百万円)
3	【施策1-3】 技術革新	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和3年度概算要求額：2,686百万円（令和3年度予算案額：2,390百万円）</p> <p>&lt;定員要求&gt; 定員：3名増員要求</p>
4	【施策1-4】 基準認証	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和3年度概算要求額：2,341百万円（令和3年度額：2,661百万円）</p> <p>&lt;定員要求&gt; 定員：1名増員要求</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 「新市場創造型標準化制度」を用いて規格を制定した事業者のうち、事業拡大効果を得られた者の割合」を新たな測定指標として設定。</p>
5	【施策1-5】 経済産業統計	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和3年度概算要求額：1,502百万円（令和3年度予算案額：1,521百万円）</p> <p>&lt;定員要求&gt; 定員：1名増員要求</p>
6	【施策2-1】 ものづくり	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和3年度概算要求額：21,123百万円（令和3年度予算案額：21,637百万円）</p> <p>&lt;定員要求&gt; 定員：15名増員要求</p>
7	【施策2-2】 データ利活用	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和3年度概算要求額：9,626百万円（令和3年度予算案額：5,723百万円）</p> <p>&lt;機構・定員要求&gt; 機構：1名新設要求 定員：6名増員要求</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 「G ビズインフォへのAPI アクセス数」を新たな測定指標として設定。</p>
8	【施策2-3】 サービス	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和3年度概算要求額：3,550百万円（令和3年度予算案額：3,261百万円）</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 「健康経営優良法人数」を新たな測定指標として設定。</p>
9	【施策2-4】 クールジャパン	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和3年度概算要求額：3,789百万円（令和3年度予算案額：4,192百万円）</p>

				<p>&lt;定員要求&gt; 定員：2名増員要求</p>
10	【施策3-1】 重要技術マネジメント	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; ※ 【施策4-4】貿易管理（令和3年度概算要求額：1,872百万円（令和3年度予算案額：2,091百万円））の内数</p> <p>&lt;定員要求&gt; 定員：3名増員要求</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 「重要技術動向調査（重要技術生産基盤等調査及び機微技術開発動向等調査）」を新たな測定指標として設定。</p> <p>※ 令和2年度においては「【施策3-1】重要技術マネジメント」と「【施策4-4】貿易管理」が統合され、「【施策4-3】貿易管理・重要技術マネジメント」となっている。</p>
11	【施策3-2】 サイバーセキュリティ	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和3年度概算要求額：1,924百万円（令和3年度予算案額：1,914百万円）</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 「3大都市圏を除く36道県にて、SECURITY ACTION 制度において、1つ星又は2つ星を取得した事業者の数」を新たな測定指標として設定。</p>
12	【施策3-3】 産業保安・危機管理	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和3年度概算要求額：3,261百万円（令和3年度予算案額：3,086百万円）</p> <p>&lt;定員要求&gt; 定員：16名増員要求</p>
13	【施策4-1】 国際交渉・連携	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和3年度概算要求額：3,491百万円（令和3年度予算案額：3,682百万円）</p> <p>&lt;定員要求&gt; 定員：5名増員要求</p>
14	【施策4-2】 海外市場開拓支援	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和3年度概算要求額：7,479百万円（令和3年度予算案額：8,536百万円）</p> <p>&lt;定員要求&gt; 定員：1名増員要求</p> <p>※ 令和2年度においては「【施策4-2】海外市場開拓支援」と「【施策4-3】対内投資」が統合され、「【施策4-2】海外市場開拓支援・対内投資」となっている。</p>
15	【施策4-3】 対内投資	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和3年度概算要求額：48百万円（令和3年度予算案額：39百万円）</p> <p>※ 令和2年度においては「【施策4-2】海外市場開拓支援」と</p>

				「【施策4-3】対内投資」が統合され、「【施策4-2】海外市場開拓支援・対内投資」となっている。
16	【施策4-4】 貿易管理	目標達成	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和3年度概算要求額:1,872百万円の内数(令和3年度予算案額:2,091百万円の内数)</p> <p>&lt;定員要求&gt; 定員:1名増員要求</p> <p>※ 令和2年度において、「【施策3-1】重要技術マネジメント」と「【施策4-4】貿易管理」が統合され、「【施策4-3】貿易管理・重要技術マネジメント」となっている。</p>
17	【施策5-1】 経営革新・創業促進	進展が大きくない	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和3年度概算要求額:41,678百万円(令和3年度予算案額:41,856百万円)</p> <p>&lt;定員要求&gt; 定員:2名増員要求</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 「中小企業の従業員一人当たりの付加価値額」「中小企業から中堅企業に成長する企業数」「中小企業の全要素生産性」「海外への直接輸出または直接投資を行う中小企業の比率」を新たな測定指標として設定。</p>
18	【施策5-2】 事業環境整備	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和3年度概算要求額:22,664百万円(令和3年度予算案額:23,203百万円)</p> <p>&lt;定員要求&gt; 定員:8名増員要求</p>
19	【施策5-3】 経営安定・取引適正化	目標超過 達成	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和3年度概算要求額:3,936百万円(令和3年度予算案額:3,890百万円)</p> <p>&lt;定員要求&gt; 定員:7名増員要求</p>
20	【施策5-4】 地域産業	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p>&lt;予算要求&gt; 令和3年度概算要求額:1,901百万円(令和3年度予算案額:1,351百万円)</p> <p>&lt;定員要求&gt; 定員:13名増員要求</p> <p>&lt;事前分析表&gt; 「地域未来牽引企業等からなる企業群の常時従業員一人当たり付加価値額変化率」「地域の持続的な発展に向けた、社会課題解決のための中小企業等の取組が定着した地域の数」「サプライチェーン強靱化を目的とした生産拠点等の整備件数」を新たな測定指標として設定。</p>
21	【施策5-5】	相当程度	引き続き	<予算要求>

	福島・震災復興	進展あり	推進	令和3年度概算要求額:52,736百万円(令和3年度予算案額:32,966百万円)
22	【施策6-1】 資源・燃料	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和3年度概算要求額:347,111百万円(令和3年度予算案額:306,097百万円) <定員要求> 定員:2名増員要求
23	【施策6-2】 新エネルギー・省 エネルギー	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和3年度概算要求額:365,539百万円(令和3年度予算案額:310,198百万円) <定員要求> 定員:3名増員要求
24	【施策6-3】 電力・ガス	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和3年度概算要求額:168,281百万円(令和3年度予算案額:167,283百万円) <定員要求> 定員:4名増員要求
25	【施策6-4】 環境	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和3年度概算要求額:4,745百万円(令和3年度予算案額:4,525百万円) <機構・定員要求> 機構:1名新設要求 定員:4名増員要求
26	【施策7-1】 製品安全	目標達成	引き続き 推進	<予算要求> ※ 【施策3-3】産業保安・危機管理(令和3年度概算要求額:3,261百万円(令和3年度予算案額:3,086百万円))の内数
27	【施策7-2】 商取引安全	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和3年度概算要求額:366百万円(令和3年度予算案額:496百万円) <定員要求> 定員:2名増員要求
28	【施策7-3】 化学物質管理	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<予算要求> 令和3年度概算要求額:523百万円(令和3年度予算案額:549百万円)

表5 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策(令和2年9月30日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/sotoku/meti.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/meti.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
-----	-------	---------	------	------------------

1	国立研究開発法人 新エネルギー・産 業技術総合開発機 構の業務用資産に 係る特例措置	措置の継 続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
2	収用交換等の場合 の譲渡所得等の特 別控除、収用換地 等の場合の所得の 特別控除	措置の継 続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
3	収用等に伴い代替 資産を取得した場 合の課税の特例 (法人税・所得税)	措置の継 続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
4	特定住宅地造成事 業等のために土地 等を譲渡した場合 の譲渡所得の特別 控除（中小企業高 度化事業）	措置の継 続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。
5	軽油引取税の課税 免除（石油化学製 品）	措置の継 続が妥当	引き続き 推進	<引き続き推進> 政策評価の結果を踏まえ、本措置を引き続き継続することとした。

表6 公共事業を対象として評価を実施した政策(未着手・未了) (令和2年10月6日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

([https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/kokyo/meti.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kokyo/meti.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価 の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	工業用水道事業 (1事業)	事業の継 続が妥当	引き続き 推進	<予算要求> 政策評価結果を踏まえ、本事業を継続することとし、令和 3年度予算事業に反映した。